

文部科学大臣
高木 義明 様

全日本教職員組合（全教）
中央執行委員長 山口 隆
青年部長 西山 佐紀子

全日本教職員組合青年部2010年度要求書

「社会全体であなた学びを支えます」と、今年度から公立高校授業料の無償化（私立高校は「就学支援金」の支給）がはじまりました。また、30年ぶりに学級編成標準が改定され、4月からは小学校1年生における35人学級が実現するなど、教育をめぐるこの間の前向きな政策を歓迎します。

しかし、学校現場は依然として長時間過密労働に苦しめられており、とりわけ初任者研修など官製研修については「140時間分の講話をすべて自分で計画し、すべて報告書を作成」「文化祭当日に研修があり行かざるを得ない」「子どもとの時間をこれでもかというほど奪われる」など、深刻な声があがっています。1年で退職に追い込まれた新規採用者は317名（2009年）と過去最高を更新しました。教職員が子どもたちと向き合いながら人間らしく働きつづけるために、条件整備は喫緊の課題です

また、授業料以外の様々な私費負担は、子どもたちを苦しめ続けています。さらに、教育活動にかかわる費用は、生徒・保護者だけではなく、現場教職員によっても補われている現状があります。

全教青年部では、昨年度に引き続き、今年度も「教職員の自己負担に関するアンケート」を実施しました。約7割の教職員が「授業にかかわる自己負担がある」と回答しており、よりよい授業づくりのために、やむを得ず自己負担する教員の姿が明らかになっています。出張に関する自己負担も約3割が「ある」と回答しており、慢性的な旅費不足が現場を苦しめています。また、中学校・高校においては部活動指導に関わる顧問の経済的負担が大きいことも特徴です。

私たちは、学校の教育活動に使われるものは、本来公費で賄われるべきと考えます。生徒・保護者の負担軽減は勿論、現場の教職員の自己負担に頼らないための教育予算増を求めます。

当面、以下の事項について改善されるよう要求します。

記

1. 10年経験者研修制度、初任者研修制度を廃止すること。当面、長時間過密勤務の解消、教員が子どもたちと向き合う時間を確保する観点から、初任研における「校内研修：週10時間以上、年間300時間以上」「校外研修：年間25日以上」という時間数を軽減すること。
2. 都道府県・自治体が独自に実施している「教職経験者研修」について、上記「1」と同様の観点から、負担軽減をはかるよう都道府県・自治体に働きかけること。
3. 児童・生徒、保護者の教育費負担を軽減できるよう、教育活動に必要な予算を十分に確保すること。とりわけ、授業に必要なものでさえ現場教職員が自己負担せざるを得ない現状について、文部科学省としての見解を明らかにし、是正するよう都道府県・自治体に働きかけること。
4. 学校教育活動を円滑にすすめ、教職員が安心して諸会議・研修等に参加できるよう、学校現場に必要な旅費予算を拡充するなど関係機関にはたらきかけること。出張に際して、適正な費用負担が図られない実態について、是正するよう都道府県・自治体に働きかけること。
5. 部活動について、新学習指導要領（2012～中学校実施予定、2013～高等学校実施予定）に「学校教育の一環」「教育課程との連携」等明記した一方、指導は現場教職員の自助努力（最低賃金に満たない手当、長時間過密勤務）に頼っており、また、多大な自己負担を強いていることについて、文部科学省としての見解を明らかにし、是正措置を講じること。